



中間報告

令和7年11月
福井県

- ・嶺南Eコスト計画の対象期間は、中間となる5年が経過した
- ・この間、計画に基づく施策の進展や国のエネルギー政策の変化など、計画を取り巻く状況が変化してきている
- ・期間の後半における計画の推進に当たり、これらの状況を整理した上で、必要な施策を計画に追加する
- ・追加した施策は、これまでの施策と同様、嶺南Eコスト計画推進会議において、各年度に実施する事業を「行動方針」に盛り込むことで推進していく

計画の全体像（「嶺南Eコスト計画」より抜粋）

【基本理念】 嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指すことにより、人・企業・技術・資金（投資）が集まるエリアの形成を図る

【計画対象期間】 2020年度（令和2年度）から概ね10年程度

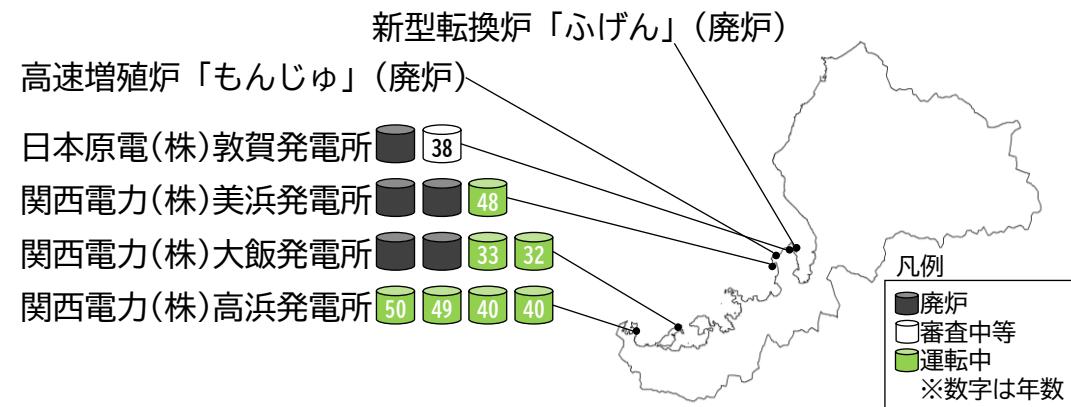
(a) 県内の原子力関連産業を取り巻く環境

○ 県内の原子力発電所の状況

- ・計画策定時に比べ、新たに3基が再稼働

図 県内の原子力発電所の状況(令和7年10月末現在)

	R2.3時点	R7.10時点
廃炉	7基	7基
審査中等	4基	1基
運転中	4基	7基



福井県資料

○ 原子力リサイクルビジネスの進展

- ・今年8月に、クリアランス集中処理事業を行う「福井県原子力リサイクルビジネス準備株式会社」を設立

○ 美浜発電所後継機の自主的な現地調査の再開

- ・関西電力において、平成23年以降見合させていた現地調査を再開
- ・今年11月より概略調査に着手、令和9年より詳細調査を行う予定

(b) 国の原子力政策

○ 「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」の設立 (令和3年6月)

- ・目指すべき「地域の将来像」を検討・共有するとともに、その実現に向けた国・事業者の取組みを充実・深化させていく議論を実施
(委員：立地自治体、事業者、国の機関および有識者、事務局：資源エネルギー庁)
- ・国は、令和5年度に、共創会議の取組みに対する交付金を創設。また、関西電力は、令和7年度より、地域振興のための資金を拠出

○ GX基本方針閣議決定（令和5年2月）

- ・今年6月にGX脱炭素電源法が全面施行され、稼働から60年を超えた原子力発電所の運転が可能に

○ 第7次エネルギー基本計画閣議決定（令和7年2月）

- ・原子力などエネルギー安全保障に寄与し脱炭素効果の高い電源を最大限活用する方針を明確化
- ・低レベル放射性廃棄物の処理・処分の円滑な実現に向けた戦略の検討、クリアランス物のフリーリリースに向けたロードマップの策定、クリアランス集中処理事業等の取組みへの支援
- ・新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置

(c)新試験研究炉の設置

○設置に向けた検討状況

- ・令和2年度より、日本原子力研究開発機構を中心に、概念設計を実施
- ・令和4年度より、詳細設計に移行するとともに、地域関連施策として、①利用促進体制の整備、
②敦賀研究拠点の整備、③人材育成について検討中

○ふくい新試験研究炉利活用促進研究会の発足（令和7年3月）

- ・新試験研究炉によるイノベーションの創出に向け、稼働当初から研究炉を最大限活用できるよう、約40の地元企業・団体等で構成する研究会を設立
- ・新試験研究炉に関する情報提供、中性子利用に必要な支援体制を構築するとともに、地元が必要と考える実験設備や利用促進体制等に関する意見を取りまとめ、国等へ提言



新試験研究炉の完成イメージ

(d)再エネ・新エネ

○GX2040ビジョン閣議決定（令和7年2月）

- ・GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、GX産業立地や個別分野の取組みなどに関するより長期的な方向性を提示
- ・脱炭素電源などのクリーンエネルギーが豊富な地域に企業の投資を呼び込むことを通した、新たな産業集積を構築

○第7次エネルギー基本計画閣議決定（令和7年2月）

- ・2040年度におけるエネルギー需給の見通しのうち、再エネを4～5割程度と提示
- ・水素等（アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む）の次世代エネルギーに関する技術開発による競争力強化、先行的な企業の設備投資促進

○福井県水素・アンモニアサプライチェーン構想策定（令和7年3月）

- ・水素・アンモニアの需給ポテンシャル、サプライチェーン構築や利用拡大に向けたロードマップ等に関する構想を策定
- ・構想に基づき、民間での利用実証に向けた検討や、供給量・供給コスト等について整理中

(e) 北陸新幹線の延伸

○敦賀開業（令和6年3月）

- ・開業2年目のGW期間中（R7.4.26～5.6）の嶺南地域の主要観光地の入込が開業前比で約10%以上増となるなど、地域への高い注目度が継続

施設名	敦賀赤レンガ倉庫	レインボーライン 山頂公園	熊川宿	蘇洞門	UMIKARA	年縞博物館
R7/R5	123.2%	110.4%	118.1%	133.6%	116.7%	118.5%

表 入込客数前々年比

- ・国内外から観光客を集客できるリゾートエリアの形成を目指す「若狭湾プレミアムリゾート構想」を嶺南6市町で展開

○敦賀以西の整備

- ・東小浜付近とする詳細駅位置案の公表

これらをふまえ、次ページの施策を追加

※計画策定後の状況変化は、原子力や再エネなど様々なエネルギーを活用した地域活性化やまちづくりを目指す本計画の前提に
関わる根本的变化ではないと認識し、基本理念や目指す将来像等の改定は行わない。

(1) 廃止措置だけでなく長期運転も見据えた扱い手の充実

基本戦略 I
プロジェクト1

- ・地元の原子力関連企業による雇用や技術の維持に対するサポート
- ・新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代炉に関する技術開発の促進

(2) クリアランス集中処理事業を通じた産業育成

基本戦略 II
プロジェクト1

- ・事業に元請として参画する企業の育成
- ・事業参画を通じて、廃止措置関連業務に元請に近い立場で業務を受注できる産業構造の構築に向けた取組みの実施